

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：32689
 研究種目：基盤研究(B)
 研究期間：2011～2014
 課題番号：23330047
 研究課題名(和文) 占領期日本の情報空間 - 検閲とインテリジェンス

 研究課題名(英文) Intelligence and Censorship in Occupied Japan

 研究代表者
 梅森 直之 (Umemori, Naoyuki)

 早稲田大学・政治経済学術院・教授

 研究者番号：80213502

 交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：占領期の検閲については、2013年7月に国際シンポジウム「日本と東アジアの検閲史再考」を開催し、その成果は『Intelligence』14号に発表した。2015年には「検閲研究ウェブサイト - 日本と世界における検閲の歴史的研究」(<http://www.waseda.jp/prj-Kennetsu/>)を開設し、CCDに雇用された検閲者名簿の検索データベースを公開した。また、占領期のインテリジェンスについては、米国国立公文書館機密解除資料であるCIA文書の中の日本人に関するファイルを編集し解説を付した『CIA日本人ファイル』(全12巻)を出版した。

研究成果の概要(英文)：Our international symposium: "Reconsidering Censorship History in Japan and East Asia" held in July 2013, was published in Intelligence No.14. The website for Historical Studies of Censorship in Japan and the World(<http://www.waseda.jp/prj-Kennetsu/>) was launched in May 2014 to give information about Japanese censors employed by GHQ, CCD during the occupation period, which based on 6 lists of their names, jobs and salaries, found by our project member. 12 volume of CIA declassified Japanese files with commentary were also published by our project member.

研究分野：政治思想史

キーワード：メディア 宣伝 CCD 心理戦 世論 プロパガンダ 諜報 反共

1. 研究開始当初の背景

(1)本研究は、プランゲ文庫やアメリカ国立公文書館(NARA)機密解除資料を日本人研究者が活用する過程で着想された。

現在米国メリーランド大学の所蔵する「ゴードン・W・プランゲ文庫」は、1945-49年に日本で刊行されたあらゆる出版物のコレクションである。占領期にアメリカが日本から持ち帰った戦前の検閲資料の多くは、アメリカ議会図書館(LC)に所蔵されている。民事検閲局(CCD)や民間情報教育局(CIE)の日本での工作・管理資料はNARAに所蔵されている。それらの中には検閲にさまざまな対応を見せる日本語の関連資料が混在している。

また戦前及び戦中・戦後の日本の機密性の高いインテリジェンス資料は、アメリカの陸軍情報部(MIS)や戦略諜報局(OSS)、その後身中央情報局(CIA)に秘蔵されてきたが、クリントン政権末期に制定されたナチ戦争犯罪情報公開法(Nazi War Crimes Disclosure Act)に準じた日本帝国政府情報公開法(Japanese Imperial Government Disclosure Act)によって、21世紀に入ると「ナチス戦争犯罪記録及び日本帝国政府記録省庁間作業部会(IWG)」による機密解除が進められてきた。こうした資料公開によって、占領期日本の言説・情報空間は、検閲の実態についても、その背後の情報政策・諜報活動についても、綿密な分析が可能になった。

(2)研究代表者梅森直之ら早稲田大学20世紀メディア研究所に集う研究グループは、日本学術振興会から2億5000万円の資金を得て、プランゲ文庫所蔵雑誌データベース作成に2000年から取りかかり、それを2004年に完成した。「占領期新聞・雑誌情報データベース」として2002年から公開を始め、利用者とのウェブ上のコミュニティを形成してきた。そのメンバーは現在国内外5000人を数えている。20世紀メディア研究所は、このデータベースをツールとして学術誌『Intelligence(インテリジェンス)』を刊行し研究論文を発表してきた。さらにその研究成果やノウハウを受け継いで、資料価値のある雑誌記事を精選した『占領期雑誌資料大系』全10巻(大衆文化編・文学編各5巻、岩波書店)を2010年に完結させた。

(3)こうした成果を基盤に、占領期のメディアの指導、文化・世論政策、世論調査、プロパガンダ戦略(以上CIEの領域)、メディア検閲、コミュニケーション傍受、インテリジェンス活動(CCD)、占領軍による日本人の監視活動(MIS、出入国についてはFBI)、独立直後のアメリカ・インテリジェンス機関の活動と日本政界・メディア界への工作(OSS/CIA)など、広い意味でのアメリカの

対日情報・文化戦略を総合的に研究するプロジェクトを立ち上げようと考えた。

2. 研究の目的

(1)本研究は、第二次世界大戦後の敗戦国日本において、占領軍最高司令官総司令部(GHQ/SCAP)によって行われた新聞・雑誌・出版物・ラジオ・郵便にいたる検閲の実態を、プランゲ文庫、及び民事検閲局(CCD=Civil Censorship Department)及び民間情報教育局(CIE=Civil Information and Education Section)の活動記録を用いて明らかにし、あわせて、近年米国国立公文書館で閲覧可能になった米国陸軍諜報部(G2/MIS/CIC)、戦略諜報局(OSS)、中央情報局(CIA)、連邦捜査局(FBI)等の機密解除資料を解読して、占領期の情報空間における米国、ソ連、旧日本軍・政府諜報関係者等によるインテリジェンス活動との関わりを探求するものである。

(2)占領下のCCD/CIEによる検閲のプロセスとメカニズムを、占領期新聞・雑誌情報データベースを手掛かりに、総合的に明らかにすることを主目標にする。これを同時期のインテリジェンス研究と結びつけることにより、アメリカの占領政策や50年代の対日政策、とくに情報戦略・文化戦略が日本政府や日本人に受け入れられてきた歴史的・思想的条件を実証的に研究することが、このプロジェクトの目的である。

3. 研究の方法

(1)インテリジェンス資料と検閲資料の複合的検証：資料の収集・解読のために、プランゲ文庫、米国国立公文書館、議会図書館に可能な限り足を運び、新資料発掘と米国側研究者との交流を行う。インテリジェンス関係資料は、2000年の「日本帝国政府情報公開法」にもとづく機密解除分だけで10万頁以上に及び、本プロジェクトでその全体を扱うことはできないが、この中には、CIA関係第一次・第二次公開資料に31人分45冊の日本人個人ファイルがあり、旧日本軍・政府機関における諜報関係者が多く含まれている。またG2/MIS関係の日本人個人ファイル約2500人分には、シベリア抑留帰還者、中国引揚者多数のほか政党・労働組合・学者・文学者のファイルも含まれているので、これらと検閲対象となった雑誌・出版物の著者を組み合わせることによって、検閲研究にも直接に資することができる。

(2)英国・ロシアにおける検閲・インテリジェンス資料の発掘：さらに、検閲資料及びインテリジェンス関係の資料を発掘するために、英国の国立公文書館、及びロシアの公文書館でも調査を行う。

(3) 占領期雑誌新聞データベースの拡充：20世紀メディア研究所を中心に、引き続きウェブ上の占領期雑誌新聞データベースの改良を進め更新していく。

(4) 研究会実施・雑誌刊行による研究成果の公開： CCD/CIE 研究の占領期検閲研究会、OSS/CIA/MIS 資料などのインテリジェンス研究会を定期的に関き、資料収集と研究情報交換を進めるほか、適宜公開研究会及び雑誌『Intelligence』刊行で、社会的にも公開していく。

(5) 書籍「占領期雑誌資料大系」の続編刊行準備： 収集した検閲・インテリジェンス資料をもとに、それらを編集して『占領期雑誌資料大系』の続編にあたる「生活世相編」「社会思潮編」「経済編」「メディア編」等の刊行可能性を探る。

(6) 国際シンポジウムの開催（米国）： 米国で国際シンポジウムを開催する。本研究で新たに得られた知見を一般に向けて公開するとともに、現地の研究者との意見・情報交換の場とする。

(7) 国際シンポジウムの開催（日本）： 本研究を総括する国際コンフェレンスを東京にて開催する。本プロジェクトの成果と今後の発展について議論を行うと同時に、一般参加者を交えた議論を行うことにより、占領期日本の検閲実態に対する理解の普及をめざす。

(8) 学術研究書の刊行： 本研究の成果の集大成として学術研究書を刊行する。刊行した研究書は関係研究機関に広く配布し、その後の研究発展の礎とする。

4. 研究成果

(1) 検閲研究の前進：

前述の占領期雑誌・新聞データベースにさらに情報を追加し、「20世紀メディア情報データベース」として拡充するとともに、プランゲ文庫の雑誌の中の注目すべき資料を集めた『占領期生活世相誌資料』全三巻（山本武利監修）のうち、第一巻の「敗戦と暮らし」を新曜社から2014年に刊行した。

また、データベースと連携する形で、新たに2014年5月に「検閲研究ウェブサイト - 日本と世界における検閲の歴史的研究」（<http://www.waseda.jp/prj-Kennetsu/>）を開設し、検閲研究に関する最新の情報、検閲研究に関する参考文献の紹介、検閲者名簿検索の三つを掲載し公開した。なかでも研究分担者の山本武利が発見した、占領軍の民間検閲支隊（CCD）による検閲に直接関わった日本人検閲者の名簿、六種類のリストに基づいて、名前、職種、給与、採用時期などから検索出来るようにした検閲者名簿検索は、のべ11,000人以上の情報を含む検閲者

に関する初めてのデータベースである。これにより、占領期の検閲者の実態解明が大きく前進した。これについては、NHKの番組「クローズアップ現代：知られざる同胞監視」（2013年11月5日放映）でも取り上げられて反響を呼んだ。それとともに、山本武利『GHQの検閲・諜報・宣伝工作』（岩波書店）が発行されて、特に郵便検閲を中心とした検閲システムの全体像が明らかにされた。

こうした検閲に関するデータベースの拡充・構築の一方で、早稲田大学背現代政治経済研究所のメディア研究会を中心に研究発表と他の研究プロジェクトや研究者たちと研究交流を進め、2013年7月20-21日には、国際シンポジウム「日本と東アジアの検閲史再考」“Reconsidering Censorship History in Japan and East Asia”（早稲田大学20世紀メディア研究所主催、出版法制史研究会協力）を、早稲田大学早稲田キャンパスで開催した。山本武利（研究分担者）が「多重的ブラック化装置の中の占領期検閲」を、小林聡明（研究協力者）が「韓国における通信検閲体制の歴史的展開」を報告した他、海外からジョナサン・エイブル氏（米国）と何義麟（台湾）を招き、分野を横断した多角的な議論を展開できた。その内容は20世紀メディア研究所発行の『Intelligence』14号の特集として発表した。この結果、占領期の検閲の実態と特徴を明らかにするためには、戦前及び戦中の内務省を中心に行われた検閲、および台湾や朝鮮半島などの日本帝国の植民地で行われた検閲と比較することが必要であり、またアジア太平洋戦争戦後の言論空間を考察するためにも、東アジアにおける検閲史を構想することが新たな課題として浮上してきた。

(2) インテリジェンス研究の進展：

もう一方の軸であるインテリジェンスについては、研究分担者の加藤哲郎が、米国立公文書館機密解除資料であるCIA文書の中の日本人に関するファイルを編集し解説を付した『CIA日本人ファイル』（全12巻、現代史料出版）を出版した。これは緒方竹虎、正力松太郎、大川周明、笹川良一、辻政信、児玉誉士夫、服部卓四郎、岸信介などに関する個人ファイルをまとめたもので、戦中から戦後における日本の政治・軍事・インテリジェンス関係の重要人物に対するCIAの評価や関係を明らかにし、日本におけるCIAの活動を解明するために、戦後日本の政治史研究に欠かせない第一級資料を発掘したものである。

もう一つ研究の焦点となったのは、ゾルゲ事件である。日露歴史研究センター主催のゾルゲ事件研究会との交流を重ねながら、2013年9月14-17日には、上海師範大学で開催

された国際シンポジウム「ゾルゲと上海情報戦国際フォーラム」に研究分担者の土屋礼子と山本武利が参加し、研究分担者の加藤哲郎が「国際情報戦としてのゾルゲ事件」を報告した。このシンポジウムの内容は、蘇智良編『左尔格在中国的秘使命』（上海社会科学院出版社）にまとめられて出版された。ゾルゲ事件自体は戦時中の事件だが、それを反共インテリジェンスの重要事例として公表しクローズアップしたのは占領軍G-2のウィロビーであった。この事件の研究を通じ占領期日本の情報空間は日本と米国という一つの対だけでなく、台湾、朝鮮、中国、ロシア、英国といった各国との関係の中で考察されるべき必要性が再確認され、さらに検閲はそれ自体のみならず、メディア政策と結びついたインテリジェンスとの関係で考察されなければならないことが、特に朝鮮戦争との関係において再検討された。

(3) 原子力に関する言説の検討：

本研究プロジェクトでの収穫の一つは、占領期に始まった「原子力の平和利用」の言説を原爆に関する言論への規制の関係である。2012年3月に米国のニューヨーク大学にて国際ワークショップ「Atomic Ordering on the Borders of Japan」を開催したのは、東日本大震災の後ということもあり、占領期に始まった原子力の平和利用推進がどのように語られてきたのかを戦後の政治や文化のあり方とともに論究するためであった。ここでの議論で、占領期には、一方では原爆が与えていた悲惨な被害の実態が占領軍の政策によって伏せられながら、他方では「原子力」が科学に対する素朴な信頼と明るさをもって語られていたことが明らかになった。その成果は、研究分担者の加藤哲郎・井川充雄編『原子力と冷戦』（花伝社）として出版された。

(4) 占領期および冷戦期のアジアにおける共産主義と反共政策：

研究代表者の梅森直之が中心となって、他の研究プロジェクトとの協力により国際的な研究集会として、『時間・労働・支配 - マルクス理論の新地平』を上梓したモイシェ・ポストン氏を招いて、東アジアにおけるマルクス主義を論ずるシンポジウムを東京と京都で開催した。これには大澤真幸、的場昭弘、ヴィレン・ムーティーなどの各氏をコメンテーターとして招き、占領期および冷戦期のアジアにおける共産主義と反共政策を討議した。占領期とそれ以降のインテリジェンスと検閲の枠組みを形作るようになった共産主義とその活動、さらにそれに対する反共政策は、東アジアにおいては、欧米とは異なった形で民族独立と反帝国主義運動と結びついたため、戦後日本の情報空間は、東アジアという文脈で改めて検討し論じ直す必要を再

認識した。

そこで、分担者の小林聡明と井川充雄は、米軍放送やVOA、国連軍放送などの放送について調査を進め、研究成果を発表した。研究代表者の梅森直之は、ロックフェラー財団が江藤淳や日本の文学者たちに与えた影響を考察し、また土屋礼子は、占領期の大学生新聞やCIE情報センター、さらに日本の大手新聞社における東アジア報道の記者人脈に注目し、調査研究の新たな方向性を見いだした。これらの論考は、『Intelligence』13号～15号等に掲載された。

一方、分担者の山本武利は、日本の代表的なインテリジェンス関係者養成機関だった陸軍中野学校の調査を進展させ、『諜報宣伝勤務指針』という重要資料を発掘し、2012年12月にネットで復刻版を無料公開した(<http://bccks.jp/bcck/108231/info>)。以上のように本研究はさらに、占領期だけにとどまらず戦前戦中そして戦後を通じたより長いスパンでの発展すべきいくつかの研究課題を導き出すことになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計45件)

梅森直之「「占領中心史観」を超えて：不均等の発見を中心に」編著『守る - 境界線とセキュリティの政治学』2011, 184-226

加藤哲郎「占領下日本の情報宇宙と「原爆」「原子力」 - プランゲ文庫のもう一つの読み方」『Intelligence』12号、2012、14-27

土屋礼子「対日心理戦としての朝鮮戦争報道」『Intelligence』12号、2012、60-78

井川充雄「永末英一と世論調査」『Intelligence』12号、2012、85-94

川岸令和「身近な表現の自由の擁護のために」『法律時報』1046号84巻5号、2012、31-35

加藤哲郎「占領下日本の「原子力」イメージ」歴史学研究会編『震災・被災者の時代と歴史学』青木書店、2012、131-146

井川充雄「VOAフォーラム - 「教養番組」とプロパガンダの交差するところ」土屋由香・吉見俊哉編『占領する眼・占領する声 - CIE/USIS映画とVOAラジオ』、東京大学出版会、2012、77-99

UMEMORI Naoyuki,

“Appropriating defeat: Japan, America and EAppropriating defeat: Japan, America and Eto Jun’s

- historical reconciliations” in Jun-Hyeok Kwak and Melissa Nobles eds., *Inherited Responsibility and Historical Reconciliation in East Asia*, Routledge, 2013, 123-144
- 山本武利「CCD 資料の中での「CCD 日報」の価値」『Intelligence』13号、2013, 105-112
- 土屋礼子「占領軍 CIE 情報センターの利用者に関する一考察」『Intelligence』13号、2013, 113-121
- 梅森直之「大杉栄：支配に抗する生の躍動」趙景達編『講座 東アジアの知識人 3』有志舎、2013, 63-81
- 加藤哲郎「ゾルゲ事件とは何か」解説、C. ジョンソン著『ゾルゲ事件とは何か』岩波現代文庫、2013, 445-458
- 梅森直之「ロックフェラー財団と文学者たち - 冷戦下における日米文化交流の諸相」『Intelligence』14号、2014、118-137
- 山本武利・浅岡邦雄「対談・検閲研究の最前線 - 戦前と戦後をつなぐ」『Intelligence』14号、2014, 4-27
- 土屋礼子「占領期の大学生新聞」『Intelligence』14号、149-161
- 加藤哲郎「国崎定洞 - 亡命知識人の悲劇」安田常雄他編『講座 東アジアの知識人 4』2014, 380-396
- 井川充雄「原子力と世論」『マス・コミュニケーション研究』84号、2014、53-64
- 井川充雄「米軍放送 占領期の WVTR」難波功士編『米軍基地文化叢書 戦争が生み出す社会 巻』2014、178-182
- 山本武利「昭和史発掘 野坂参三の「延安妻」毛沢東が用意した“秘書”」『新潮 45』396号、2015, 51-64
- 井川充雄「戦後日本における海外短波放送のリスナー」『大衆文化』11号、2014, 21-31
- 21 小林聡明「VUNC (国連軍総司令部放送)の廃止過程 - 国務省・USIA」『Intelligence』15号、2015, 26-37

[学会発表](計32件)

UMEMORI Naoyuki, From Wall Street to San Francisco: Rethinking of the US Occupation of Japan, Sixty Years after the San Francisco Peace Treaty: Peace, Conflict and Historical Reconciliation in the Asia-Pacific, November 18, 2011, Colombia University

UMEMORI Naoyuki, The

Establishment of the “Occupation Centered Historiography” : Rethinking Eto Jun’s America and I(1965), New York University Workshop on “Atomic Ordering on the Borders of Japan”, March 19-20, 2012, New York University, New York

TSUCHIYA Reiko, News Coverage of the Korean War by the Japanese Media as a Psychological Warfare, New York University Workshop on “Atomic Ordering on the Borders of Japan”, March 19-20, 2012, New York University, New York

IKAWA Mitsuo, Public opinion analysis concerning atomic energy of Japan in the 1950’s by USIA, New York University Workshop on “Atomic Ordering on the Borders of Japan”, March 19-20, 2012, New York University, New York

加藤哲郎「雑誌『真相』の検閲と深層 - 崎村茂樹、荒木光子、佐和慶太郎の接点から」20世紀メディア研究会、2011年4月16日、早稲田大学

加藤哲郎「宮城與徳訪日の周辺 - 米国共産党日本人部の2つの顔」日露歴史研究センター第6回ゾルゲ事件国際委シンポジウム(招待講演) 2011年10月22日、沖縄大学

KATO Tetsuro, Images of "Atomic Energy" in the Occupation Period of Japan, New York University Workshop on “Atomic Ordering on the Borders of Japan” March 19-20, New York University

土屋礼子「占領軍 G-2 歴史課とインテリジェンス機関」20世紀メディア研究会、2011年4月16日

土屋礼子「軍事宣伝から大衆文化まで」“大伝播”講座(招待講演)、2013年3月13日、中国伝媒大学

加藤哲郎「国際情報戦としてのゾルゲ事件」ゾルゲと上海情報戦国際フォーラム、2013年9月14-17日、上海師範大学

山本武利「多重的ブラック化装置の中の占領期検閲」国際シンポジウム「日本と東アジアの検閲史再考」2013年7月20-21日、早稲田大学

KOBAYASHI Somei, Okinawa’s Role for Peace-building in East Asia: Lessons from the ROK’s ‘Peace Project’ in Jeju, 2014 EWC/EWCA International Conference,

September 19, 2014, Okinawa
小林聡明、「VOA 移転費肩代わり「密約」と沖縄返還 - 在沖縄 VOA 中継所移転をめぐる日米・韓米交渉 - 」アメリカ学会学術大会、2014年6月5日、沖縄コンベンションセンター
土屋礼子「米軍放送 (AFRS) 小論 - 公文書資料を中心に」20世紀メディア研究会、2014年4月26日、早稲田大学

〔図書〕(計14件)

土屋礼子、吉川弘文館『対日宣伝ビラが語る太平洋戦争』2011年、247+18
加藤哲郎・井川充雄編著、花伝社『原子力と冷戦 日本とアジアの原発導入』2013、270
山本武利、岩波書店『GHQ の検閲・諜報・宣伝工作』2013、250
加藤哲郎、平凡社『ゾルゲ事件 - 覆された神話』2014、256
加藤哲郎(編・解説)、現代史料出版、『米国国立公文書館機密解除資料 CIA 日本人ファイル』2014、12巻
山本武利監修、永井良和編、新曜社、『占領期生活世相誌資料 敗戦と暮らし』2014、368

〔産業財産権〕

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

〔その他〕

ホームページ等

「検閲研究ウェブサイト - 日本と世界における検閲の歴史的研究」
(<http://www.waseda.jp/prj-Kennetsu/>)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

梅森直之 (UMEMORI Naoyuki)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：80213502

(2) 研究分担者

山本武利 (YAMAMOTO Taketoshi)
早稲田大学・政治経済学術院・名誉教授
研究者番号：30098412

加藤哲郎 (KATO Tetsuro)
早稲田大学・政治経済学術院・客員教授
研究者番号：30115547

川岸令和 (KAWAGISHI Norikazu)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：10224742

土屋礼子 (TSUCHIYA Reiko)
早稲田大学・政治経済学術院・教授
研究者番号：00275504

井川充雄 (IKAWA Mitsuo)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号：00283333

(4) 研究協力者

小林聡明 (KOBAYASHI Somei)
日本大学・法学部・講師
研究者番号：3266530622

以上